



平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年4月24日

上場会社名 日立化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4217 URL http://www.hitachi-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 丸山 寿
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 コーポレート コミュニケーションセンタ長 (氏名) 岡村 昌彦 (TEL) 03-5533-7149
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

項目	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	669,234	20.8	46,219	△13.0	48,941	△10.0	37,121	△8.8	36,324	△9.6	41,064	2.9
29年3月期	554,144	1.4	53,152	0.2	54,380	1.3	40,704	4.0	40,186	4.3	39,913	109.5

項目	基本的1株 当たり当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社株主持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	174.45	—	9.4	7.5	6.9
29年3月期	192.99	—	11.0	9.5	9.6

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 3,948百万円 29年3月期 3,549百万円

(参考) 経常的な事業収益力として、連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した金額は、平成29年3月期が54,035百万円、平成30年3月期が56,730百万円であります。

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社株主に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

項目	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	701,163	409,059	400,383	57.1	1,922.85
29年3月期	609,155	381,438	375,001	61.6	1,800.91

(注) 平成30年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

項目	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	34,916	△87,802	28,932	84,037
29年3月期	60,819	△34,606	△36,476	107,649

2. 配当の状況

項目	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	11,453	28.5	3.1
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	12,494	34.4	3.2
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		27.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

項目	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	6.1	59,000	27.7	62,000	26.7	47,000	26.6	46,000	26.6	220.91

(参考) 連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した金額は65,000百万円であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

Hitachi Chemical
 新規 1社（社名）Advanced Therapeutics Solutions, LLC
 除外 1社（社名）Japan Brake (Thailand) Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	208,364,913株	29年3月期	208,364,913株
30年3月期	140,908株	29年3月期	136,862株
30年3月期	208,225,837株	29年3月期	208,230,237株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

項目	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	374,352	7.0	23,245	△10.6	28,450	2.1	15,642	△31.5
29年3月期	349,873	8.2	26,002	13.2	27,874	1.9	22,838	△17.2

項目	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	75.12	—
29年3月期	109.68	—

(2) 個別財政状態

項目	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	401,476	285,217	71.0	1,369.76
29年3月期	383,229	282,126	73.6	1,354.89

(参考) 自己資本 30年3月期 285,217百万円 29年3月期 282,126百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 1
(1) 経営成績の概況	P. 1
(2) 財政状態の概況	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結財政状態計算書	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(連結損益計算書)	P. 6
(連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 連結持分変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記事項)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国においては、堅調な個人消費を背景に景気拡大が持続したほか、欧州も個人消費や輸出を牽引役として回復基調が続き、また中国及び他の新興国においても景気は堅調に推移しました。日本経済も、輸出や設備投資の増加に支えられ、景気回復が続きました。

このような経営環境において、当社グループは、持続的成長を可能とする強靱な事業基盤を構築するため、2016年度からスタートした3カ年の中期経営計画の下、「戦い方の変革によるトップシェア事業の育成」「オープン・イノベーションを中心とした事業化の加速」を方針に掲げ、新たな価値創造の実現に向け、「ニッチ&クラスター型事業戦略」の効果創出、新製品・新事業立上げ力の強化、M&A及びアライアンスによる事業拡大等の施策に取り組んでまいりました。

具体例としましては、高速通信化(5G)、EV化、自動運転等の社会トレンドを背景に将来的に需要拡大が見込まれる半導体関連材料の事業拡大を図るため、半導体回路平坦化用研磨材料や銅張積層板の生産能力増強を決定したほか、「半導体実装材料オープン・ラボ」を活用し、半導体メーカーや装置メーカーと共に、次世代半導体パッケージの実用化に必要な材料や実装プロセスの開発に取り組みました。また、高解像度ディスプレイの高精細化等に寄与する新製品、量子ドットフィルムが次世代ディスプレイ(4K、8K)向けに採用されましたほか、自動車樹脂成形品の剛性及び外観を保ちながら、自動車の軽量化を実現する外装発泡成形技術を実用化しました。

M&Aにつきましては、昨年7月に自動車・航空機・産業用途の断熱部品を製造・販売するドイツ連邦共和国のISOLITE GmbHを、同年9月に自動車用及び産業用鉛蓄電池を製造・販売するタイ王国のThai Storage Battery Public Company Limitedを、それぞれ連結子会社化し、これにより、自動車部品や蓄電デバイス・システムの開発・製造拠点及び販売網をグローバルに拡大しました。さらに、再生医療事業への新規参入を図るため、昨年5月、再生医療用細胞の受託製造を行う米国のPCT, LLC, a Caladrius Company(現Hitachi Chemical Advanced Therapeutics Solutions, LLC)を、また、診断薬事業の基盤強化のため、本年1月に高脂血症や糖尿病等を検査する体外診断用医薬品(診断薬)を開発・製造・販売する協和メデックス(株)を、それぞれ連結子会社化しました。

これらの諸施策を実施してまいりました結果、当事業年度の連結業績は、売上収益は半導体用材料、銅張積層板、リチウムイオン電池用カーボン負極材等の需要増やM&Aによる新規連結子会社の増加により前年度実績から20.8%増に当たる6,692億34百万円となりました。一方、利益につきましては、物量増や継続的な原価低減等の増益要因があったものの、原材料価格の高騰や、M&Aによる新規連結子会社とのシナジー効果の発揮が不十分であったことに加え、当社グループのコンデンサ事業における過去のカルテル行為に関する制裁金等の費用を計上したことにより、営業利益は前年度実績から13.0%減の462億19百万円、親会社株主に帰属する利益は前年度実績から9.6%減の363億24百万円となりました。

各セグメントの事業の状況は以下のとおりです(各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益消去後の数値を記載)。

機能材料セグメント

当セグメントの連結売上収益は前年度実績の8.8%増に当たる2,970億51百万円となりました。

イ. 電子材料

半導体用エポキシ封止材は、中国市場における売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

半導体用ダイボンディング材料は、一部顧客の需要が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

半導体回路平坦化用研磨材料は、3次元構造のNAND型フラッシュメモリの需要増により、前年度実績を上回りました。

電気絶縁用ワニスは、海外市場における自動車向けの売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

ロ. 無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

ハ. 樹脂材料

機能性樹脂は、食品包装用樹脂が堅調に推移したほか、エポキシ樹脂硬化剤の売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

ディスプレイ用回路接続フィルム及びタッチパネル周辺材料は、スマートフォン向けの売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

粘着フィルムは、半導体モールド用離型フィルムの売上が増加したものの、液晶ディスプレイ表面保護用フィルムの売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

ニ. 配線板材料

銅張積層板は、スマートフォン向け及びICTインフラ向けのパッケージ用基板の売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

感光性フィルムは、スマートフォン向けの売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

先端部品・システムセグメント

当セグメントの連結売上収益は前年度実績の32.4%増に当たる3,721億83百万円となりました。

イ. 自動車部品

樹脂成形品は、当年度第2四半期にドイツ連邦共和国のISOLITE GmbHを連結子会社化したほか、新製品の立ち上げにより、前年度実績を上回りました。

摩擦材は、銅含有量を抑えた新製品の立ち上げにより、前年度実績を上回りました。

粉末冶金製品は、建設機械用部品の売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

ロ. 蓄電デバイス・システム

車両用電池及び産業用電池・システムは、前年度第4四半期にイタリア共和国のFIAMM Energy Technology S.p.A.を、当年度第2四半期にタイ王国のThai Storage Battery Public Company Limitedを連結子会社化したことにより、前年度実績を上回りました。

キャパシタは、産業機器向けの売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

ハ. 電子部品

配線板は、産業機器向けの売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

ニ. その他

診断薬・装置は、当年度第4四半期に協和メデックス(株)を連結子会社化したことにより、前年度実績を上回りました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済、日本経済ともに持続的な成長が見込まれる一方、米国と中国間の貿易摩擦や英国のEU離脱交渉の動向が懸念されるほか、東アジアにおける地政学リスクなどもあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

こうした経済環境の下、当社グループは、中期経営計画の最終年度となる本年、重点方針である「戦い方の変革によるトップシェア事業の育成」「オープン・イノベーションを中心とした事業化の加速」をさらに推し進め、不断にイノベーションを創出し、市場の伸びを上回る事業の成長と収益力の強化に取り組んでまいります。

2019年3月期の連結業績予想は次のとおりです。

売上収益	7,100億円
営業利益	590億円
税引前当期利益	620億円
当期利益	470億円
親会社株主に帰属する当期利益	460億円

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から920億8百万円増加し、7,011億63百万円となりました。

流動資産は、企業結合や売上収益の増加等により主として売上債権が増加し、前連結会計年度末から207億94百万円増加しました。

非流動資産は、企業結合に伴い主として無形資産が増加し、前連結会計年度末から712億14百万円増加しました。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から643億87百万円増加し、2,921億4百万円となりました。

流動負債は、企業結合に伴い主として社債及び借入金が増加し、前連結会計年度末から130億38百万円増加しました。

非流動負債は、企業結合に伴う資金需要の増加等により主として社債及び借入金が増加し、前連結会計年度末から513億49百万円増加しました。

ハ. 資本

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末から276億21百万円増加し、4,090億59百万円となりました。これは当期利益を計上したこと等により利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から236億12百万円減少し、840億37百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは運転資本の増加等から、前連結会計年度実績と比較して259億3百万円少ない、349億16百万円の収入となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して531億96百万円多い、878億2百万円の支出となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して654億8百万円多い、289億32百万円の収入となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

項目	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
親会社株主持分比率(%)	66.6	61.6	57.1
時価ベースの 親会社株主持分比率(%)	78.8	105.4	72.1
債務償還年数(年)	0.6	0.8	2.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	61.1	51.0	25.4

※親会社株主持分比率：親会社株主持分／総資産

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
3. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている社債、借入金、リース債務の合計額を対象としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内での会計処理の統一によるグローバル経営のさらなる推進を主目的とし、2015年3月期の有価証券報告書から国際財務報告基準(I F R S)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	107,649	84,037
売上債権	133,520	156,504
棚卸資産	65,182	85,410
その他の金融資産	21,687	22,350
その他の流動資産	4,251	4,782
流動資産合計	332,289	353,083
非流動資産		
有形固定資産	186,633	210,210
無形資産	33,687	76,495
退職給付に係る資産	10,001	13,489
繰延税金資産	14,069	15,187
持分法で会計処理されている投資	8,484	6,495
その他の金融資産	17,819	18,083
その他の非流動資産	6,173	8,121
非流動資産合計	276,866	348,080
資産合計	609,155	701,163
負債の部		
流動負債		
買入債務	80,924	85,293
社債及び借入金	27,351	42,951
未払費用	27,251	27,945
未払法人所得税	11,940	4,204
その他の金融負債	22,934	21,095
その他の流動負債	3,787	5,737
流動負債合計	174,187	187,225
非流動負債		
社債及び借入金	18,545	53,493
退職給付に係る負債	15,047	17,237
引当金	1,368	1,737
その他の金融負債	14,865	24,363
その他の非流動負債	3,705	8,049
非流動負債合計	53,530	104,879
負債合計	227,717	292,104
資本の部		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	—	—
自己株式	△234	△246
利益剰余金	345,827	367,999
その他の包括利益累計額	13,954	17,176
親会社株主持分合計	375,001	400,383
非支配持分	6,437	8,676
資本合計	381,438	409,059
負債及び資本合計	609,155	701,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	554,144	669,234
売上原価	△402,994	△495,557
売上総利益	151,150	173,677
販売費及び一般管理費	△97,115	△116,947
その他の収益	7,720	5,768
その他の費用	△8,603	△16,279
営業利益	53,152	46,219
金融収益	886	1,160
金融費用	△3,207	△2,386
持分法による投資損益	3,549	3,948
税引前当期利益	54,380	48,941
法人所得税費用	△13,676	△11,820
当期利益	40,704	37,121
当期利益の帰属		
親会社株主持分	40,186	36,324
非支配持分	518	797
親会社株主に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	192.99	174.45
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	40,704	37,121
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	685	690
確定給付制度の再測定	1,753	1,478
合計	2,438	2,168
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,388	2,168
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	129	△181
持分法によるその他の包括利益	30	△212
合計	△3,229	1,775
その他の包括利益合計	△791	3,943
当期包括利益	39,913	41,064
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	39,238	39,953
非支配持分	675	1,111

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高	15,454	8,004	△223	317,447	2,690	4,475
当期利益				40,186		
その他の包括利益					685	1,754
当期包括利益合計	—	—	—	40,186	685	1,754
配当金				△10,412		
自己株式の取得			△11			
自己株式の処分		0	0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得		△10,396				
利益剰余金から資本剰余金 への振替		2,017		△2,017		
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				623	△623	
その他の増減		375				
所有者との取引額等合計	—	△8,004	△11	△11,806	△623	—
当期末残高	15,454	—	△234	345,827	2,752	6,229

項目	親会社株主持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
当期首残高	8,368	△8	15,525	356,207	6,315	362,522
当期利益				40,186	518	40,704
その他の包括利益	△3,516	129	△948	△948	157	△791
当期包括利益合計	△3,516	129	△948	39,238	675	39,913
配当金				△10,412	△102	△10,514
自己株式の取得				△11		△11
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—	11	11
非支配持分の取得				△10,396	△323	△10,719
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△623	—		—
その他の増減				375	△139	236
所有者との取引額等合計	—	—	△623	△20,444	△553	△20,997
当期末残高	4,852	121	13,954	375,001	6,437	381,438

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高	15,454	—	△234	345,827	2,752	6,229
当期利益				36,324		
その他の包括利益					690	1,467
当期包括利益合計	—	—	—	36,324	690	1,467
配当金				△12,494		
自己株式の取得			△12			
自己株式の処分		0	0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得		△25				
利益剰余金から資本剰余金 への振替		2,065		△2,065		
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				407	△407	
その他の増減		△2,040				
所有者との取引額等合計	—	—	△12	△14,152	△407	—
当期末残高	15,454	—	△246	367,999	3,035	7,696

項目	親会社株主持分				非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額			合計		
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
当期首残高	4,852	121	13,954	375,001	6,437	381,438
当期利益				36,324	797	37,121
その他の包括利益	1,670	△198	3,629	3,629	314	3,943
当期包括利益合計	1,670	△198	3,629	39,953	1,111	41,064
配当金				△12,494	△152	△12,646
自己株式の取得				△12		△12
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—	1,839	1,839
非支配持分の取得				△25	△113	△138
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△407	—		—
その他の増減				△2,040	△446	△2,486
所有者との取引額等合計	—	—	△407	△14,571	1,128	△13,443
当期末残高	6,522	△77	17,176	400,383	8,676	409,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	40,704	37,121
減価償却費及び償却費	28,114	34,721
法人所得税費用	13,676	11,820
受取利息及び受取配当金	△851	△1,052
支払利息	1,098	1,537
持分法による投資損益(△は益)	△3,549	△3,948
売上債権の増減額(△は増加)	△13,623	△14,681
未収入金の増減額(△は増加)	△3,902	1,846
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,648	△8,938
買入債務の増減額(△は減少)	13,140	△530
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△664	△747
その他	5,212	△5,326
小計	73,707	51,823
利息及び配当金の受取額	3,546	4,919
利息の支払額	△1,193	△1,374
法人所得税の支払額	△15,241	△20,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,819	34,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,995	△42,454
有形固定資産の売却による収入	2,326	1,152
有価証券等の売却及び償還による収入	1,821	1,910
子会社株式の取得による支出	△2,375	△33,863
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△8,061
有価証券等の取得による支出	△2,013	△970
その他	△1,370	△5,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,606	△87,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,485	12,142
長期借入れによる収入	707	26,389
長期借入金の返済による支出	△5,367	△16,102
社債の発行による収入	—	19,906
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△10,412	△12,494
非支配持分株主への配当金の支払額	△102	△152
その他	△817	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,476	28,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,076	342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,339	△23,612
現金及び現金同等物の期首残高	119,988	107,649
現金及び現金同等物の期末残高	107,649	84,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記事項)
 該当事項なし

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」の各セグメントに分類し、これら2つを報告セグメントとしております。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、蓄電デバイス・システム、電子部品等の製造・販売を行っております。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント	主 要 製 品
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、 半導体回路平坦化用研磨材料、電気絶縁用ワニス 無機材料 リチウムイオン電池用カーボン負極材 樹脂材料 機能性樹脂、ディスプレイ用回路接続フィルム、 タッチパネル周辺材料、粘着フィルム 配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム
先端部品・システム	自動車部品 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品 蓄電デバイス・システム 車両用電池、産業用電池・システム、キャパシタ 電子部品 配線板 その他 診断薬・装置

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	272,994	281,150	554,144	—	554,144
セグメント間の売上収益	3,897	2,233	6,130	△6,130	—
合計	276,891	283,383	560,274	△6,130	554,144
セグメント損益	44,241	8,824	53,065	87	53,152
金融収益	—	—	—	—	886
金融費用	—	—	—	—	△3,207
持分法による投資損益	—	—	—	—	3,549
税引前当期利益	—	—	—	—	54,380
その他の項目					
減価償却費及び償却費	14,145	13,969	28,114	—	28,114
減損損失	156	780	936	—	936

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	297,051	372,183	669,234	—	669,234
セグメント間の売上収益	4,575	1,462	6,037	△6,037	—
合計	301,626	373,645	675,271	△6,037	669,234
セグメント損益	46,836	△612	46,224	△5	46,219
金融収益	—	—	—	—	1,160
金融費用	—	—	—	—	△2,386
持分法による投資損益	—	—	—	—	3,948
税引前当期利益	—	—	—	—	48,941
その他の項目					
減価償却費及び償却費	15,364	19,357	34,721	—	34,721
減損損失	120	186	306	—	306
減損損失の戻入	62	—	62	—	62

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(3) 地域別情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	232,872	248,233
アジア	251,197	288,816
その他の地域	70,075	132,185
合計	554,144	669,234

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

中国における外部顧客向け売上収益は、前連結会計年度が97,860百万円、当連結会計年度が109,974百万円であります。

(1 株当たり情報)

1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	40,186	36,324
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,230	208,226
基本的1株当たり当期利益 (円)	192.99	174.45

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。